

第11次岩手県職業能力開発計画(中間案) 概要

第1

総説

1 計画の狙い

人口減少社会、Society5.0の実現への潮流等の中で、本県が振興する産業の発展を担う人材の育成を図る。

2 計画期間

令和4年度～8年度(5か年)

第2

第10次岩手県職業能力開発計画の成果と課題

1 生産性向上に向けた人材育成の強化 IT人材の育成強化や労働者の主体的なキャリア形成の推進、企業・業界における人材育成投資の促進を進めてきた。生産性向上に向けた人材の育成強化は、今後も重要であり、引き続きIT人材等の育成に向けた能力開発を強化する。	4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開 技能検定制度や職業能力評価制度等の普及に努め、多様な人材の円滑な就職等の促進につなげてきた。今後も技能検定制度等の積極的な促進により労働者のキャリアアップや正社員化に繋げる。
2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進 「全員参加の社会の実現加速」に向け、女性や若者等の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進してきた。今後も、関係機関等との連携を強化しながら、個々の特性やニーズに応じた支援策を継続して実施するとともに、職業能力開発について企業等へ周知を図っていく。	5 技能の振興 技能尊重気運の醸成により、若年技能者の育成につなげてきた。技能の継承を図るため、今後も若年者の技能への関心を高める施策を実施する。
3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進 建設分野や介護分野等、人手不足が深刻である特定分野や復興需要を担う人材、さらに、ものづくり人材等の育成を実施してきた。今後も国際競争力が高いものづくり分野や、需要や成長が認められるIT、医療・福祉分野等の人材育成を推進する。	6 職業訓練のインフラ等の充実等 職業能力開発施設等では、訓練環境の整備に努め、産業を支える人材を育成してきた。今後も環境の整備を進め、効果的な職業訓練の実施に努める。

第3

職業能力開発をめぐる環境の変化

1 労働市場の現状と変化 (1)雇用・失業情勢 有効求人倍率は平成25年度以降1倍を超えている状況にあるが、建設・土木、介護など特定分野での人手不足が深刻となっている。 (2)東日本大震災津波による影響 被災市町村では、主に水産加工業、建設業、製造業が人手不足となっている。 2 労働の供給面の変化と課題 (1)人口、生産年齢人口 本県は、全国に先立って人口減少社会に移行しており、これに伴い生産年齢人口も減少の一途をたどっている。 (2)非正規雇用労働者 本県の非正規労働者の割合は、近年減少傾向にあるものの、本意ではなく非正規雇用となっている割合は比較的高い水準にある。 (3)女性 本県の女性の就業率は上昇傾向にあるものの、30歳以上は非正規雇用が中心であり、「L字カーブ」を示している。 (4)若年者 本県の新規高等学校卒業者の就職内定率はほぼ100%で求人数も増加傾向にあるが、若年者の完全失業率は高い水準で推移している。 (5)中高年齢者 本県の60歳以上の常用労働者は上昇傾向にあり、有業率も上昇傾向にある。 (6)障がい者 本県の民間企業における障がい者実雇用率は上昇傾向にあり、全国の実雇用率や法定雇用率を上回っている。 (7)就職氷河期世代 本県の就職氷河期世代では、正規雇用を希望しながら、非正規雇用で働いている者が約6,200人、長期無業者が約3,500人となっている。 (8)外国人労働者 本県では、外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数ともに増加傾向にある。	3 労働の需要面の変化と課題 (1)県の産業の動向 県内総生産(名目)の近年の産業別構成比は、第1次産業は横ばい、第2次産業は増加傾向、第3次産業は減少傾向にある。 (2)産業構造の変化 従業者数が減少傾向にある一方で、医療、福祉分野の従業者割合が増加している。 (3)企業の職業能力開発 企業のOFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額は令和2年度は大幅に減少している。 (4)本県における職業人材の状況 本県の調査によると、7割を超える事業所において人材が不足しており、不足する職種は「技術職」が最も多い。 4 職業能力開発実施機関の状況 (1)公的機関 各施設及び外部委託により、新規卒業者、在籍者、離職者等を対象とした職業訓練を実施している。 ①県 ・職業能力開発短期大学校(本校・水沢校) ・高等技術専門学校(千厩・宮古・二戸) ②国 ・岩手職業能力開発促進センター(ポリテクセンター岩手) (2)職業訓練法人等 在職者を対象とした職業訓練や国・県からの委託による離職者等を対象とした職業訓練を実施している。 ・職業能力開発校(認定高等職業訓練校) ・専門学校等の民間教育訓練機関 (3)その他の施設 ・その他の民間教育訓練機関においても職業訓練、職業教育を実施している。
---	---

第4 職業能力開発の方向性

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 IT人材やものづくり人材等、時代のニーズに即した人材育成を強化する。	2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 全員参加型社会の実現に向け、非正規雇用労働者、若者等個々の訓練ニーズに応じた施策を展開する。	3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 労働者が時代のニーズに即したスキルアップができるように、キャリアコンサルティングの推進と自律的・主体的な学びの支援を行う。	4 技術継承の促進 技能尊重気運を醸成し、技能の継承と発展を図る。	5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進 産業の高度化等に対応する人材の育成について、施設環境の整備に努めながら進めていく。
---	--	---	---	---

第11次職業能力開発基本計画(国)

第6 職業能力開発施策の推進体制

1 事業主 雇用する労働者が多様な職業能力の開発及び向上を図るとともに、職場での定着や生産性の向上に資するよう、その機会の確保に努める。 2 国(労働局、ハローワーク) 労働局は、求職者支援訓練の実施計画の作成や地域訓練協議会の運営を行い、関係機関と連携しながら雇用情勢に対応した職業訓練の推進に努める。ハローワークは、求職と訓練のあっせんを行うほか、きめ細かな就職支援に努める。 3 高齢・障害・求職者雇用支援機構 離職者に対する職業訓練を実施し、さらに、高度・先導的な職業訓練を開発し、実施するほか、事業主等が行う職業能力の開発及び向上の促進に関する情報提供、技術的援助等に努める。	4 県 事業主等が行う職業能力開発を支援するための情報提供、相談、訓練施設・設備の貸与、指導員の派遣、助成などを行うとともに、地域の実情に応じた職業能力開発の推進に努める。 5 県職業能力開発協会 事業主等の行う職業能力の開発に対する指導及び援助を行うとともに、若手技能者の技能向上の支援に努める。 6 関係機関及び団体 それぞれが有する本来の役割を発揮しつつ、職業訓練・職業教育に関して相互に連携し、職業能力の開発及び向上に努める。
---	---

第5

職業能力開発の基本的施策

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 (1)IT人材の育成強化 ①IT分野における在職者訓練の拡充 ②IT分野における離職者等再就職訓練の拡充 ③新技術に対応した職業訓練プログラムの実施 ④高度IT人材の育成 ⑤県立職業能力開発施設におけるIT分野のカリキュラムの充実 (2)ITや新たな技術を活用した職業能力開発等の推進 ①デジタル技術等の活用によるオンライン訓練の推進 ②ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法を開発・検証 ③オンラインを活用したキャリアコンサルティングを推進 (3)ものづくり産業人材の育成強化 ①地域ものづくりネットワーク等関係機関との連携による人材育成の強化 ②企業の高度化や課題解決に資する高度技術者・技能者の育成 ③ものづくり企業や産業への理解を深める機会の提供 ④ものづくり分野の在職者訓練及び生産性向上支援訓練の実施 ⑤新技術に対応した職業訓練プログラムの実施 ⑥ものづくり分野の新たなIT技術の導入に向けた訓練手法の開発・検証 (4)企業や業界における人材育成の強化 ①ニーズに即した訓練の実施 ②認定職業訓練の効果的な活用の促進 ③中小企業への実践的な人材育成等の支援 ④職業訓練指導員の派遣や施設・設備の貸出し、事業主団体と共同で訓練コースを開発・実施 ⑤企業におけるキャリアコンサルティングの推進を支援 ⑥職業能力開発推進者に対する研修等を支援 (5)被災地域の復興の着実な推進に向けた職業能力開発の実施 ①ポリテクセンター岩手における離職者訓練の実施 ②被災地域の需要に対応した職業訓練の実施	2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 (1) 非正規雇用労働者の職業能力開発 ①企業内キャリアコンサルティングの実施、キャリアパスの整備や職業能力の向上を促進 ②短時間訓練コースの設定 ③日本版デュアルシステム等による訓練の推進 ④求職者支援訓練等の活用 ⑤離職者等再就職訓練の実施 (2) 女性の職業能力開発 ①マザーズハローワーク等でのキャリアコンサルティングの実施 ②介護、医療、IT分野での訓練コースの設定、託児サービス付きの訓練及び短時間訓練コースの設定 ③母子家庭の母等への就業相談・就業支援等の実施 ④女性就業援助事業(技術講習)の実施 (3) 若年者の職業能力開発 ①小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援 ②大学、産業技術短期大学校等職業能力開発施設におけるキャリア教育の取組 ③「ものづくりマイスター」の活用 ④学校等関係機関との連携による支援 ⑤セルフ・キャリアドックやオンラインを活用したキャリアコンサルティングの機会の確保 ⑥日本版デュアルシステム等による訓練の推進 ⑦ジョブカフェによる就業支援 ⑧就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援 (4) 中高年齢者の職業能力開発 ①セルフ・キャリアドックの推進 ②高齢者の継続雇用の実現に向けて、中高年労働者が身に付けておくべき能力の習得に資する訓練コースを提供 ③生涯現役支援窓口における求人情報の提供や各種ガイダンスの実施 (5) 障がい者の職業能力開発 ①障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施 ②施設のバリアフリー化の推進、精神保健福祉士等の配置等により環境を整備 ③関係機関との連携の強化 ④アビリンピック(全国障害者技能競技大会)の実施 ⑤岩手県障がい者技能競技大会の開催 (6) 就職氷河期世代や外国人労働者に対する支援 ①いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームによる関係団体連携による支援 ②短期資格等習得コース事業の推進、求職者支援制度、人材開発支援助成金等により支援 ③e-ラーニング講座や企業向けセミナー等の実施 ④地域若者サポートステーションによる支援 ⑤外国人材の就職等に精通したキャリアコンサルタントの育成 ⑥定住外国人に対して、その日本語能力等に配慮した職業訓練を実施	
3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 (1) キャリアコンサルティングの推進 ①企業へのセルフ・キャリアドックの導入支援や、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの環境の整備 ②キャリアコンサルタントに必要な知識・能力の習得や専門家等とのネットワーク作りを促進 ③オンラインを活用したキャリアコンサルティングを推進 ④ジョブカフェによる就業支援 ⑤就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターによる就業・キャリア教育支援 (2) 自律的・主体的な学びの支援 ①教育訓練給付の対象講座の充実 ②教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度の普及を促進 ③社内公募制やフリーエージェント制等の制度の普及促進 ④学び直しに対応した訓練等の充実 ⑤人材開発支援助成金の活用の促進 ⑥技能検定の活用の促進	4 技能継承の促進 (1) 技能の継承・発展 ①若年者のものづくり分野への積極的な誘導と、デジタル技術を活用した技能継承の取組の普及 ②技能競技大会等の実施により、若年者に対する技能の重要性、魅力を発信 ③技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会への参加促進 (2) 技能尊重気運の醸成 ①卓越技能者表彰や技能五輪全国大会等の技能競技大会の実施 ②岩手県卓越技能者表彰の実施	5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進 (1) 県立職業能力開発施設 ①学科・定員の必要に応じた見直し ②カリキュラムの充実 ③在職者訓練の充実 ④離職者等再就職訓練の訓練推進体制の継続 ⑤再編整備基本計画に基づく訓練環境の整備 ⑥職業訓練指導員の育成 (2) 国の職業能力開発施設 ①ものづくり分野の人材育成のための訓練の実施 (3) 職業訓練法人 ①認定職業訓練を行う事業主等を支援